

## 教育関係共同利用拠点（大学の職員の組織的な研修等の実施機関）

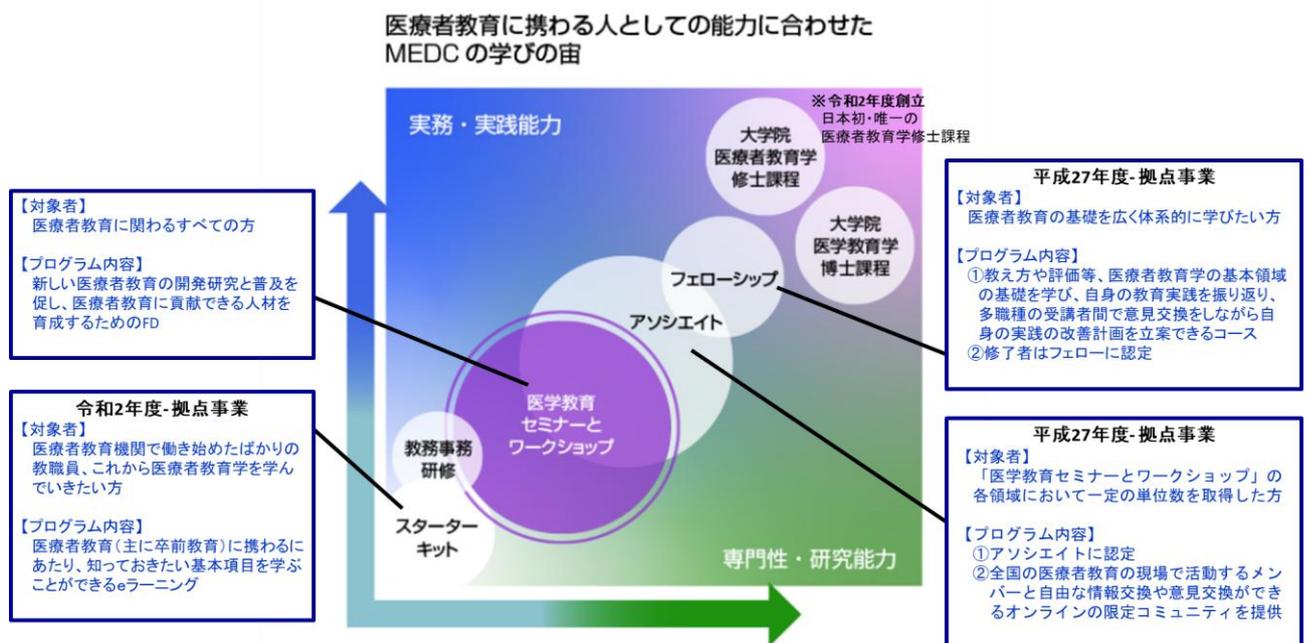
## 申請書

大 学 名	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学		
申 請 者	学 長 名	吉田 和弘	
	本部所在地	〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1	
拠 点 の 名 称	医学教育共同利用拠点		
申 請 施 設 の 名 称	医学教育開発研究センター		
申 請 施 設 の 種 類	大学の職員（教員を含む。以下同じ。）の組織的な研修等の実施機関		
申 請 組 織 の 代 表 者 (申請施設の運営について権限を有する者)	フリガナ	サキ タクヤ	所 属 部 署
	氏 名	西城 卓也	
	役 職 名	センター長、教授	
	所 在 地	〒501-1194 岐阜県岐阜市柳戸 1 番 1	
	T E L	058-230-6470	
	E - m a i l	saiki.takuya.z1@f.gifu-u.ac.jp	
1. 教育関係共同利用拠点の全体概要（告示第二条第一号及び第三条第一号関係）			
(1) 教育関係共同利用拠点の目的・概要			
<取組の区分>（該当する取組に○を記載してください）			
a. FDを実施			
b. SDを実施			
c. FD及びSDを実施			○
<p>岐阜大学医学教育開発研究センター（以下、「MEDC」という。）は、<u>全国唯一の医学教育における共同利用拠点として認可</u>いただいております。他職種性と協働性を大切な価値観としながら、全国の医療者教育従事者とともに教育現場の課題解決と新たな手法の開発・研究に取り組んでいます。</p> <p>MEDC は平成 13 年度に<u>医学教育における全国初の全国共同利用施設として設立</u>されたが、全国の医学教育を活性化させることを目的としたFD「医学教育セミナーとワークショップ」や国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修の実施等に取り組んできた実績が認められ、平成 22 年度に医学教育分野の教育関係共同利用拠点として認定されたものである。</p> <p>そのためMEDCは、我が国の市民・患者・医療系の学習者と指導者のために、我が国の医療者教育を開発・研究・普及させることをミッションに掲げ、国内外の知見や潮流を基盤に、常に次世代の医療者教育を占いながら、全国の医療系大学や医療機関で活躍する優れた指導者が育成できるシステムを構築・提供することをビジョンとして、平成 22 年度の認定時から多彩な活動を続けており、後進の育成方法や教え方を学ぶことがない全国の医療従事者や医療系大学の教員を対象に、医学教育に関するFD/SDを提供し続けている。</p> <p>これまでの主な活動としては、平成 13 年度に共同利用施設として設立された当初から年 4 回（令和 2 年度からは年 3 回（うち 2 回は対面（1 回は岐阜県、1 回は他県）、1 回はオンライン）の「医学教育セミナーとワークショップ」の開催を通じて、医学教育を学ぶ場としての素地を日本に普及させてきた。また同じく、平成 13 年度から「国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修」を年 1 回開催しており、平成 22 年度に教育関係共同利用拠点として認可いただいた後は、第一期（平成 22～26 年度）に「多職種連携医療教育法の開発とFDの全国展開」を掲</p>			

げ、**多職種連携教育の新しいアプローチを共同開発**した。このことで医学のみならず様々な医療職の教職員や従事者に利活用いただけることが周知され、**他の大学等にはない「多職種で共に学ぶ」という MEDC の特色のひとつが形成された**。第二期（平成 27～31 年度）には、「医学教育セミナーとワークショップ」のような単発のワークショップよりもさらに**体系的に医療者教育学の基本を学べる場を希望するニーズに応え、年 1 回のフェローシップ制度を構築**し好評を博してきた。さらに第三期（令和 2～6 年度）には、忙しい医療従事者・医療系大学教職員は同期型で開催される FD に参加できないため、一通りの基本を自己学習できる e-learning が必要との声に応え、**FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning system（スターターキット）を全国に提供し、医療者教育の裾野を広げる**活動をしてきた。対面開催の研修のみならず、コロナ禍が始まった令和 2 年 5 月より全国に先駆けてオンライン・ワークショップを開催し、**常に最新の FD/SD を提供**し続けている。

なお本学では、令和 2 年 4 月に全国唯一の大学院医療者教育学修士課程を設置し、医療者教育学の体系的な深い学識と研究力をもつ多職種のオピニオンリーダーの育成を続けている。この課程には全国の関係者が志願し、入学しており、その入学者に国内外の最新の知見を集め大学院教育するという、**医療者教育学における全国随一の学識と先駆性**を誇っていることもまた岐阜大学の特色である。

これらの活動により、MEDC は**教育関係共同利用拠点として全国の医療者教育学の専門性を高めることに貢献し、また e-learning を通じて全国の医療者教育者のすそ野を広げることに寄与**してきた。



※MEDCにおけるFD/SD コース“学びの宙”

（早川佳穂，川上ちひろ，恒川幸司，藤崎和彦，丹羽雅之，鈴木康之，西城卓也，（2021）.

7.” MEDC の学びの宙（そら）—指導者の成長に合わせた岐阜大学の段階的学習プログラム—  
医学教育，52(6)，543-550.) より

Function	Mission	Innovative Strategies
日本初の 大学院医学系研究科 医療者教育学専攻	グローバル時代を生きる ための学術的発展と国際発信 (Scholarship・Research)	<b>医療者教育学の学識者育成・研究者養成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>博士課程/PhD(医学教育講座) since 2008</li> <li>修士課程/MHPE(医療者教育学専攻) since 2020 * McGill大学と共同教材開発</li> </ul>
全国唯一の 共同利用拠点 (医学教育)	先駆的医療者教育の 開発・全国普及・活性化 (Faculty Development)	<b>医療者教育者の育成・キャリア支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェローシッププログラム since 2015</li> <li>アンソニエイト制度 since 2015</li> <li>医学教育セミナーとワークショップ since 2001</li> <li>FD/SD融合型・医療者教育教職協働e-learning since 2020 * 全国医学部長会議委託事業</li> <li>全国国公立医学部歯学部教務事務職員研修</li> </ul>
岐阜県に根差した 医学教育部門	岐阜県の医療者教育の 国際化と地域の活性化 (Community Support)	<b>各種指導者の養成、客員教授招聘</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導医国際研修@McGill大学 since 2014 * 岐阜県医師育成・確保</li> <li>岐阜県臨床研修指導医講習会 since 2001 コンソーシアムと協働</li> <li>岐阜県医療通訳者養成 since 2001</li> </ul>
医学部の 社会医学系部門	革新的卒前教育の 実践・検証・研究 (Educational Practice)	<b>参加型実習の実施・拡充、及びオンライン学習推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域体験実習</li> <li>スキルスラボ</li> <li>臨床実習準備教育</li> <li>模擬患者参加型実習</li> <li>医学英語</li> <li>Institutional Research</li> <li>6大学合同多職種連携教育</li> <li>学習者支援</li> <li>模擬患者育成</li> </ul>

一方で、今後の更なる医療者教育の発展を見据えると、我々の構築してきたFD/SD コース“学びの宙”において、現行の学習コンテンツやFD/SDの構造に以下のような課題があると考えられる。

#### [A: 学習コンテンツの不足に関する課題]

学習コンテンツの不足に関する課題とは、社会の変化に伴い医療者教育従事者に求められる資質や能力も変化しているが、対応する学習コンテンツが提供できていないということである。

これから医療者教育従事者に求められる資質や能力は「組織全体の教育・学習プログラムの企画立案や運営」、そして「組織内外とコミュニケーションを図り改革のリーダーシップを発揮する能力」であるが、その必要性は平成24年の日本医学教育学会におけるニーズ調査においても認識されていたものの（藤崎、2012：藤崎和彦，田川まさみ，西城卓也，井内康輝，錦織宏，渡邊洋子，鈴木康之。（2012）. 日本医学教育学会認定医学教育専門家資格制度創設への提言. 医学教育, 43(3), 221-231.）、過去10年はより実践的な内容へのニーズが高く、教え方や評価の仕方といった内容が優先されてきた。

MEDCにおける医療者教育学の学習内容の基本領域は、「教え方(TL:Teaching and Learning)」、「学習者評価(A:Assessment)」、「カリキュラム開発(CD:Curriculum Development)」、「マネジメントとリーダーシップ(ML:Management and Leadership)」、そして「研究(R:Research)」であり、このうち一定の時間をかけて文献に基づき学ぶ機会にはフェローシップ制度が用意されているが、上述のような事情から、①現行のフェローシップコースやスターターキットでは「マネジメントとリーダーシップ」の学習コンテンツが提供されていない。

また、近年は、卒前教育において実に多くの新しいプログラムやアクティブラーニング、ICT教育が導入され、令和5年度からは医学部等の学生が臨床実習を行う前に臨床能力を確認する実技試験であるOSCEが国家試験に準じた試験とみなされ、年2回実施することとなったことから、そこへの動員が求められ、結果として医療系大学の教職員は業務過多となっている。医学教育モデル・コア・カリキュラムの刷新にむけたカリキュラム改革への対応や臨床実習前の共用試験・OSCEの学内準備や運用そして評価者としての他大学への派遣業務、臨床参加型実習における医学生の医業の明確化に伴う臨床指導医の学生対応など、様々な業務が求められており、このことは、令和5年度から文部科学省により定期開催されている「今後の医学教育の在り方に関する検討会」においても議論されており、検討事項として以下3点が明記されている。

- 大学医学部及び大学病院の現状を踏まえ、医学教育・研究を維持・発展させるために必要な環境整備はどうあるべきか。
- 大学病院の教育・研究機能や所在する地域の医療提供体制等を踏まえ、大学病院として求められる役割・機能をどう考えるか。その役割・機能を発揮するために必要な方策は何か。
- 医師の働き方改革を踏まえ、研究時間が著しく短い若手医師をはじめとした大学病院で勤務する医師の研究時

間をどのように確保すべきか。また教育・研究機能を維持するためにどのような方策が考えられるか。

そして検討会での懸念事項としては、「働き方改革の推進等により大学等教員の中で研究・教育にける時間の割合が最も少ない保健分野（特に医学分野）の教員（医師）の研究・教育時間が益々減少する恐れ」が指摘されており、教育活動と診療や研究とを併存させる策を講じねば、教育へのエフォートが危ぶまれてしまう状況になっている。

さらに、平成 27 年度に創立された日本医学教育評価機構（JACME）による分野別国際認証を受審したり、更新したりするための活動や指摘事項への早急な改善が求められるようになったことも教育の過密化の要因である。文部科学省では「今後の医学部入学定員のあり方に関する検討会」（平成 23 年 12 月）において「我が国では、医学教育に特化した分野別評価は行われてこなかったが、我が国が国際水準の教育を実施していることを証明するためにも、日本の医学部が世界医学教育連盟（WFME）のグローバルスタンダードに基付く医学教育プログラムの評価を受ける環境を整備促進し、医学教育に特化した分野別評価制度を確立すべきである」と指摘されている。所属機関において、優れた教育を遂行したいと教職員誰もが願い、優れた医学部として認証を受けたいと肯定的にこの認証活動をとらえつつも、実際には受審活動や教育改革業務が、前述の教育業務の過密化にさらに負荷をかけてきているのが現状である。

このようなことから、組織の企画立案と運営やリーダーシップについてのニーズが高まってきているが、②マネジメント／リーダーシップの発揮に必要不可欠な「鳥瞰的な組織の教育全体像の把握力と、教職員の働き方改革を踏まえた教育のデザイン力」を学ぶことのできる FD/SD が MEDC のみならず、全国においても実施されていない。よって、現在の社会のニーズに合った FD/SD を実施し、次々と導入される様々なプログラムや多様な活動の全体の調和性を俯瞰的に把握したり、全体のマンパワーそして働き方改革を見据えた効率性を見積りながら、医療者教育を再デザインしたり、持続可能な教育プログラムの提案をできる専門家の育成が急務である。

#### 【B:FD/SD の構造的課題】

FD/SD の構造的課題とは、MEDC が実施する「医学教育のセミナーとワークショップ」へのアクセシビリティである。働き方改革が推進される中で、医療系大学の教員、特に医学部の教員が、臨床も教育も研究もすべて効果的にすることは極めて難しくなっているという現在の危機については、文部科学省主催「今後の医学教育の在り方に関する検討会（第五回）」においても激しい議論がなされているが、①近年の医療者の働き方改革により、勤務時間が制約され、研修にしる研鑽にしる十分に参画できない状況が現実問題として挙げられている。また、自己研鑽と研修の区別が難しい医師の働き方において、研修時間の捻出は極めて難しくなっている。忙しくて割に合わない仕事であるというイメージがでかかねないという厳しい意見も検討会では出ている。しかしながら、それでも国内の動向を俯瞰するに、MEDC 学びの宙への研修参加者は過去 10 年で増加しており、医療者教育に関心を寄せる教職員は増加してきていることは確かである。したがって MEDC 学びの宙も、忙しくも医療者教育学を学びたいと願う教職員にふさわしい開催形式に変化を遂げる必要がある。その視点で見ると、②現行の各ワークショップは、参加するには少なくとも半日程度要するため、いわゆる“すき間時間での学習”は難しく、③参加者が参加の機会を逃した場合に、後日視聴できるようなアーカイブの仕組みが構築できていない。また、④自己学習 e-learning であるスターターキットは基本情報を提供するものであるが、さらなる多くのコンテンツの提供には至っていない。さらには、⑤MEDC 学びの宙の参加者から要望のあったキャリアのロールモデルとなり得る医療者教育学修士課程や医学教育学博士課程の修了生と気軽に交流できる機会や、ともに教えを受けられる講習会などが提供できていないことも課題である。

そこで今期の拠点事業としては、これまで全国唯一の医学教育分野の共同拠点として、FD/SD により医療者教育学の発展に寄与してきた活動を継続して取り組むとともに、これまで取り組んできた活動を継続、発展させていくため、MEDC の FD/SD 研修のラーニングプラットフォームである学びの宙において①教育デザイナー養成講座“バード（仮称）”及び②オンライン・コミュニティ“学びの大地（仮称）”を新設することで、以上の課題の解決を目指す。これにより、より社会のニーズに応える人材を育成し、新しい学びのモデルを提案することを目的とする。なお、詳細は「（4）具体的な取組及び、取組の必要性、期待される効果」において述べる。

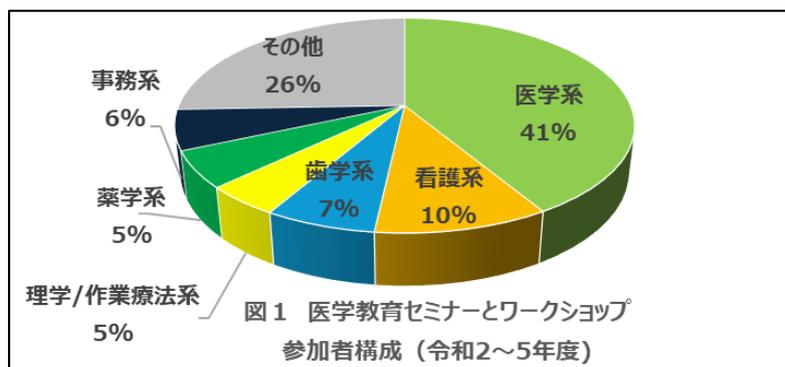
## (2) これまでの取組の成果

岐阜大学では平成7年度のカリキュラム改革を皮切りに、様々な先進的教育に取り組んできた。平成13年度には全国初の全国共同利用施設としてMEDCを設立し、MEDCの代名詞である「医学教育セミナーとワークショップ」を過去20年間開催してきた。平成22年度にはMEDCが医学教育分野の教育関係共同利用拠点として認定され、多職種連携教育事業、平成27年度からのフェロシップ事業、さらに令和2年度より第3期教育関係共同利用拠点として、FD/SD融合型の医療者教育教職協働e-learning systemを構築した。これらに代表されるようなFD・SDを主なミッションとして、以下に説明するような多彩な取組を実施してきた。

そして、平成20年度には岐阜大学大学院医学系研究科医学科専攻に「医学教育分野」を設置し、MEDC教員が併任となって、医学教育学の研究を推進してきた。これまでに10名の社会人大学院生が修了し、現在8名が在籍している。令和2年度には我が国初の医療者教育学専攻修士課程を設置し、18名の卒業生を輩出してきた。これらの卒業生は、全国の医療者教育学のオピニオンリーダーとして活躍しており、岐阜大学MEDCの拠点活動でも講師を担うなど重要な人材バンクとして機能している。

### ① 全国FDとしての医学教育セミナーとワークショップ（平成13年度～）：

年3回、全国各地の医学部などと共催して、2～3日間の“医学教育セミナーとワークショップ”を通算87回開催し、のべ12,000人以上（令和6年5月現在）の幅広い多職種の医療教育者を集めてFDを実施してきた。また、この「医学教育セミナーとワークショップ」での成果等を季刊誌『新しい医学教育の流れ』としてまとめ、全国に発信しており、これまでに23巻3号まで発刊している。

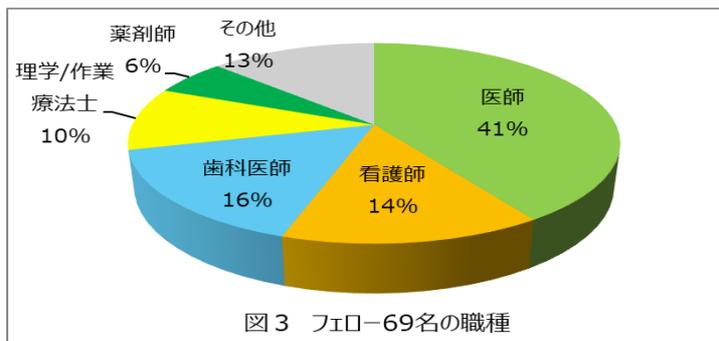
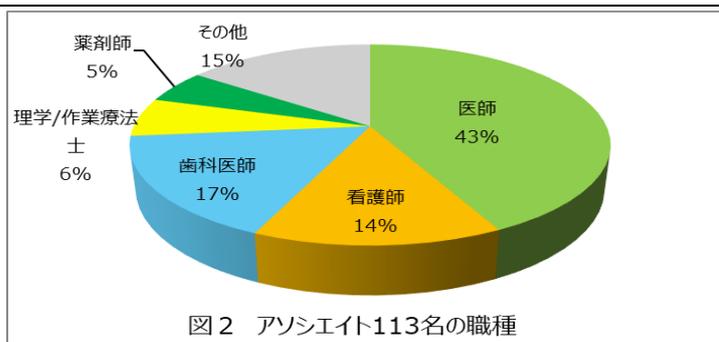


### ② 教育関係共同利用拠点として認可（平成22年度～）：

平成13年度設立以来の実績が評価されて、平成21年度に医学教育では唯一の教育関係共同利用拠点に認定いただき、多職種連携教育を推進した。平成27年度には第2期として更に5年間の認定をいただき、フェロシップ制度を導入した。第3期は令和2年度より「FD/SD融合型の医療者教育教職協働e-learning system」を構築し、その全国展開とともに、e-learning systemを活用したFD/SD融合型医療者教育教職協働ワークショップの実施に取り組んでいる。

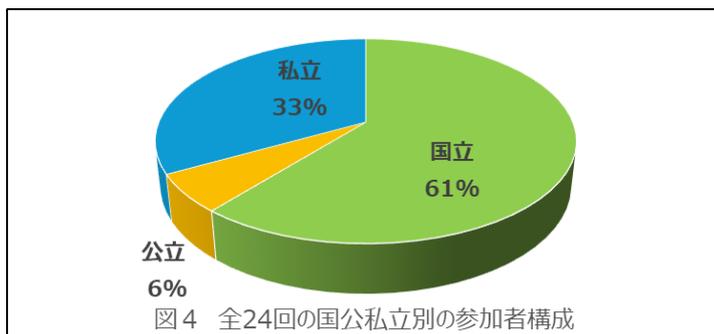
### ③ アソシエイト、フェロシップ制度（平成27年度～）：

第2期の教育関係共同利用拠点の取組として、より継続的に高度なFDに参加した者を認定し、教育者としての専門性を高める取組として「アソシエイト制度」及び「フェロシップ制度」を導入した。「アソシエイト制度」は、MEDCが年3回開催する「医学教育セミナーとワークショップ」において、医療者教育学の基本領域である「教育方法」、「評価」、「カリキュラム開発」、「運営とリーダーシップ」、そして「研究」に関するワークショップとセミナーに参加し、各領域での一定の単位数を取得した者を「MEDC アソシエイト」に認定する制度である。また、「フェロシップ制度」は、MEDC アソシエイト認定に加え、オンラインプログラム「メドギフト」の修了をもって「MEDC フェロ」に認定する制度である。「メドギフト」とは、オンライン講義を通じて医療者教育学を体系的に学べるプログラムとして好評を博している。これまでに、アソシエイト制度において113名、フェロシップ制度において69名を認定し（令和6年5月現在）、各認定者の職種構成は以下の通りであり、様々な職種の医療従事者に受講いただけたことがわかる。



④ 国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修（平成13年度～）：

医療系教育の教務事務に関するSDの開催ニーズに対応すべく、延べ1,017名（2024年4月現在）の医学・歯学系事務職員のSDを実施してきた。全24回の国公立大学別の参加者構成は以下の通りである。令和元年度からはSD/FD融合型教職協働ワークショップを実施し、好評を博している。



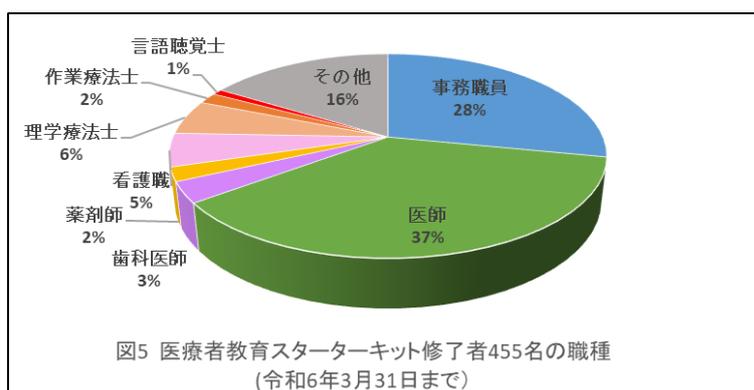
⑤ 医療者教育教職協働e-learning systemの構築（令和2年度～）：

教職員の共通理解を推進するFD/SD融合型の医療者教育を学ぶため“医療者教育スターキット”を開発し、初学者向けに1Step15分ほどの講義を教材化した。よりよい医療者を育成するため、医療教育機関では教員と職員が同じ目標に向けて協働することが求められており、医療者教育学スターキットでは教員、職員が教育について共通理解をもつことができるようなコンテンツとなっている。なお、すべての動画を視聴し、小テストが修了した方には「医療者教育スターキット認定書」を発行しており、これまでに455名が医療者教育スターキットを修了している（令和6年3月末現在）。

また、令和3年度の公開後、「医学教育セミナーとワークショップ」や国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修で使用しており、研修の事前学習や事後学習にも活用している。さらに、時間や場所を選ばずに常時利用可能な新たな個人学習モデルとして全国へ展開している。個人学習から所属機関での伝達学習のニーズがあり、この教材は新任の教員、事務職員のFDプログラムとしても利用された。開催校ごとのFDの実施に合わせ、個別のマネジメント支援を行い、開催校のFDの企画、準備、運営の効率化につながった。

### 医療者教育スターキットコンテンツ

開講に寄せて	小林直人 (愛媛大学)
オリエンテーション	早川佳穂 (MEDC)
Step1 アクティブラーニング	西屋克己 (関西医科大学)
Step2 シミュレーション教育	川原千香子 (昭和大学)
Step3 学生支援	川上ちひろ (MEDC)
Step4 OSCE	鈴木一吉 (愛知学院大学)
Step5 ポートフォリオ	猪田宏美 (岡山大学病院)
Step6 認証評価	中村真理子 (東京慈恵会医科大学)
Step7 Institutional Research	恒川幸司 (名古屋市立大学)

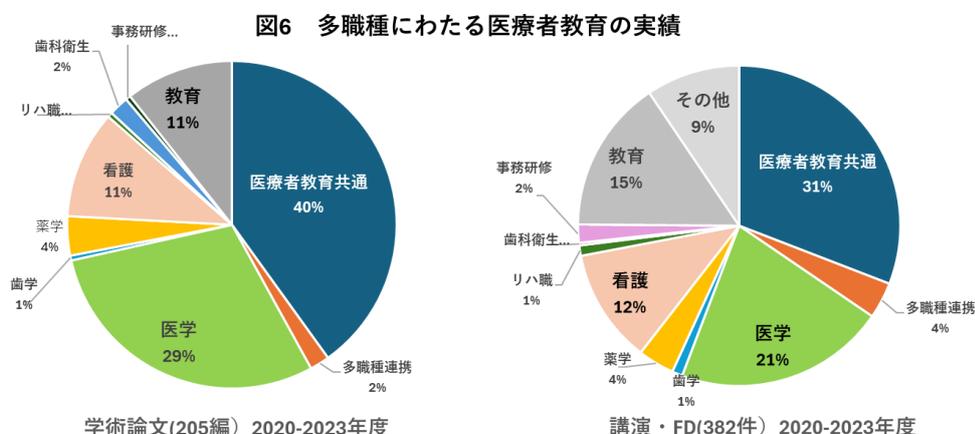


#### ⑥ 事務系職員のメーリングリスト、ビタミンeメール：

④の全国医学部・歯学部教務事務研修終了者を中心に、研修終了後の情報共有や経験交流のツールとして事務系職員のメーリングリストを作成しており、現在 450 件のメールアドレスが登録され、過去 1,921 回（令和6年5月現在）の投稿を得ており、活発な情報交換が行われている。

#### ⑦ FS/SD のアウトリーチ (他大学における FD/SD への貢献)：

FD/SD のアウトリーチとして、医学教育学会、歯科医学教育学会、薬学教育学会をはじめとした多職種にわたる医療系職種ごとの教育学会への支援、貢献、関係学術誌への寄稿、また、個別の医療系大学における FD/SD への支援・貢献を以下の通り行っている。また、個別の医療系大学等における FD/SD への支援・貢献を以下の通り行っている。



#### ⑧ 国際的FDの実施 (平成26年度～)：

平成26年度から臨床研修指導医のカナダ派遣 (毎回10名程度) とカナダ指導医による岐阜県内研修病院FDを隔年で実施しており、現場の指導医が、国際レベルの教育指導の最前線に直接触れる画期的な機会になっている。こ

れまで MEDC による臨床実習における学生交流と指導医養成における指導者交流が評価され、カナダのマギル大学と岐阜大学は、大学間協定を継続しており、カナダ・マギル大学と共同で岐阜県医師育成のためのオンライン FD や本学修士課程の大学院講義等を行った。岐阜県医師育成・確保コンソーシアムが主催するカナダのマギル大学への指導医派遣及び国際プログラムでの臨床指導者向け FD プログラムのディレクターを医学教育開発研究センターの教員が務め、10 名ほどの医師を派遣した。

(3) 共同利用拠点としての認定を受ける趣旨及び必要性

1. 拠点認可を受けるにあたり、まず岐阜大学は**全国唯一の医療者教育学修士課程を擁する点に特色がある。医学系、歯学系、薬学系、看護系、理学・作業療法系などの領域の多彩な医療人が、社会人大学院生として岐阜大学で学びたいと考えており、北は東北から、南は沖縄まで全国から志願者が集まっている点で、医療者教育学の全国の先駆的存在**であるといえる。また医療者教育学のエキスパートのグローバルスタンダードである MHPE (Master of health Professions Education) を取得したメンバーが過去 3 年で 18 名輩出されており、その指導陣と合わせて全国トップレベルの医療者教育学の学識と研究力の高さを有している。これらの知見や学識を全国に広めることは岐阜大学の責務であり、教育関係共同利用拠点活動を担う大学に相応しいと考える。
2. 岐阜大学は、**ICT の利活用に特色がある**。センター長は、令和 5 年度医学教育モデル・コア・カリキュラムで新設された「情報科学技術を生かす能力」の策定リーダーを務め、本学医学部の ICT の利活用と普及に尽力している。大学で新任教員 FD をオンラインで開催したり、医療者教育学の e-learning であるスターターキットを活用して学務系事務職員の継続的な SD を実施したりしてきた。また Microsoft Teams が全学に導入されているアドバンテージを有効活用し、Teams 上で卒前教育のチームを構築しつつ、FD・SD の情報を共有してきた。またコロナ禍が始まったのちの令和 2 年 6 月頃から授業・業務連携システムとして Teams をいち早く活用し、MEDC と学務系事務が一体となって、医学部生へのオンライン教育の開発と研究を推進してきた実績がある。また大学間連携においても、同一法人である名古屋大学とも連携して、医学教育の連携のための取り組みを数多く推進しており、**全国の大学間連携にふさわしいモデルを構築**し続けている。また新しい授業モデルを研究し全国へ発信しているが、その支援には学務系事務が教員としなやかな連携をし、専門性を年々高めていることが背景に挙げられ、拠点の認定を受けるにふさわしい学内活動を展開している。
3. このような大学での取組もあり、MEDC は教育関係共同利用拠点として、**FD はもとより、SD も重要視して二つを融合的に合体させ活動を展開してきたことが特色**である。そして全医療系大学を包含した卒前教育の発展に寄与することを目的に活動を行っている。また、第一期拠点活動において多職種連携教育のあり方を研究開発した際のネットワークを基盤として、一つの職種ではなく多彩な医療職種が集う医療者教育学を学ぶ土壌を有することも特記すべき特色である。その点で「大学の職員の組織的な研修等の実施機関」として認可を受ける共同利用拠点と比して、**特定の医療職種の教育活動の充実を図る拠点や、医療従事者のみを対象とした医療安全教育の充実を図る拠点と異なる**と言える。たとえば学務系事務職員においては、同一大学内での勤務継続や短期間での部署異動などの仕組みも影響し、事務職員の専門性を上げることは難しい傾向にある。しかし、事務職員の専門性の向上により教職協働、ひいては大学運営に参画し共創することがますます求められる時代になって久しいと MEDC は認識している。MEDC では、まず全国医学部長病院長会議からの委託を受け、平成 13 年度から 2 日間の全国事務職員研修を継続しており、これまでに 1,017 名の教職員を輩出してきた実績がある。開始当初は事務職員のみを対象としてきた講習会であったが、令和元年度からは、事務職員と教員とが意見交換できるワークショップを配置し、好評を博してきた。加えて令和 3 年度からは医療者教育スターターキットという e-learning を導入し、その内容として事務職員も教員も学びが深まる教職協働の視点からの医療者教育の概説と工夫を全シリーズに含むという画期的な動画シリーズを構築し、以降 3 年間の事務職員研修で 138 人が視聴した実績がある。また、ビタミン E-mail という全国の事務職員を統括するメーリングリスト（参加アカウント者数：450 名）を開設しており、過去 1,921 回（令和 6 年 5 月現在）の投稿を得ており、自由闊達な意見交換や情報共有ができるプラットフォームを運営している。さらに、医学教育部門の全国グループとして平成 13 年度に「医学教育ユニットの会」（参加アカウント者数 1,036 件）を創設しており、6,405 回（令和 6 年 5 月現在）に及ぶ非常に活発なメーリングリストによる投稿や意見交換の場を提供し続けている。以上のように、対面型の講習会、自己研修できる e-learning、意見交換できるメーリングリストの 3 つを開発運営してきた実績があり、これらは**医療系大学における教職協働・FD/SD の発展に大きく寄与している**今後もこのような活動を継続することが、我が国の医療者

教育学の発展には必要不可欠であると考える。

(4) 具体的な取組及び、取組の必要性、期待される効果

1. で a. 又は c. と回答した場合

取組概要	<p>① 左記取組の具体的な取組、②取組の必要性、③期待される効果について記載</p>
	<p>※MEDC は大学の教職員の組織的な研修 (FD、SD) を行っており、令和元年度からは両者を融合させた研修を実施している。今回の申請における取組では、教員と職員がともに学ぶ講習を実施する予定である。FD/SD 融合型であるため、取組内容を FD と SD ごとに分けることが困難であり、今回の申請においては、FD と SD 両方のカテゴリーに同じ内容を記載する。</p> <p>(1) で述べた課題を解決するため、MEDC の FD/SD 研修のラーニングプラットフォームである学びの宙において、①教育デザイナー養成講座“バード (仮称)”及び②オンライン・コミュニティ“学びの大地 (仮称)”を新設する。</p> <p style="text-align: center;">令和7年度 - MEDC 新規拠点計画全体像 “学びの宙と大地” (令和7-10年度)</p>

<p>教育デザイナー養成講座設置</p>	<p>(具体的な取組)</p> <p>●目的</p> <p>高度化した教育プログラムや新しい評価などが次々と導入される現代の医療者教育においては、教育への関心が高まる一方で、診療・研究のみならず、教育でも非常に多忙な医療系大学の教員や指導者の働き方改革が喫緊の課題となっている。この話題は冒頭で示した通り、令和5年から文部科学省により定期開催されている「今後の医学教育の在り方に関する検討会」においても多くの議論がなされている。現在求められる能力は、医療者教育の全体を鳥瞰的に観察し調和を分析できること、そして非常に多忙な医療系大学の教員や指導者と共感的に教育に関して対話しながら、組織の教職員の働き方改革に見合うような卒前教育活動を再設計・牽引できる専門家 (デザイナー) である。そのような全体像を鳥瞰する能力のある医療者教育者という人材を育成するための新しいプログラム「<u>鳥瞰的教育デザイナー養成講座 (Birds eye view educational designer course (通称: バード (仮称)))</u>」を設置する。</p>
----------------------	--

## システム全体を鳥瞰できる 人材がない現状

### 教育者の問題

・実現可能性を顧みず手の込んだ設計をしてしまい、組織全体を見渡して教育業務を設計したり改革をリードできない。

### 卒前教育運営の問題

・科目、試験、外部評価などが新設されすぎてその対応のため医学部カリキュラムが複雑化・肥大化



### 組織スタッフへの悪影響

・働き方改革の中、組織の人的資源と不釣り合いな教育の業務負荷にも圧迫され、診療・研究の時間がますますとれない疲弊する教職員

## 新規拠点事業による デザイナー育成後の未来

### 新規事業による人材養成

・持続可能で、組織の実情に見合うように教育全体を鳥瞰し、再設計・牽引できるデザイナーが養成され各組織で活躍する

### 卒前教育運営の最適化

・授業や試験、外部評価等の教育業務が整理・統合され、教育介入が明瞭になることで最適化・スリム化



バードの  
導入により  
期待される  
教育の発展

### 組織スタッフとの調和

・働き方改革時代にふさわしく、診療や研究に着実にコミットし、専念したり自己実現を果たしながら、教育業務に効率的に関わり教育を両立する教職員

### ●対象参加者

対象は、主に医療系大学の教育部門所属の教職員、学部全体の医学教育の見直しに携わる教職員、働き方改革に見合う教育実践のデザインやコーディネートに関心のある方、所属機関の教育プログラムの教育のリーダー、もしくはリーダーを支えるフォロワー、携わっている医療系大学／病院人材育成センター指導者や事務職員など、職種を問わず幅広い参加が期待される。またこの鳥瞰的デザイン力は、複雑な事象を紐解く力でもあるので、医療者教育の初学者にとっても学習すべき力といえる。

### ●講座講師・ファシリテーター

- 1) このコースの学習の基盤のひとつとなる「学習する組織：5つのディシプリン（ピーター・センゲ：2011）」の指導のための外部講師を招聘する。経営学などのフィールドでもこの「学習する組織」のガイドが提供されているため、医学教育以外の業界の方や学内の医学部以外の教員も含めて講師を依頼する予定である。
- 2) 岐阜大学大学院医学系研究科医療者教育学専攻の教員も講師とする計画である。また、修士・博士学生6名程度をティーチングアシスタントとして登用することとし、これにより講座参加者とロールモデルとしての大学院生との交流の場を提供することが可能になる。モバイル教材のデータ作成、受講者コミュニティ管理運営等を担う教務補佐員も登用する。

### ●講座学習内容

年に1回開催し、必要な教育コンテンツを3ヶ月程度で履修・修了できる研修とする。

このコースでは、主に「デザイン思考」、「システム思考」、「学習する組織：5つのディシプリン（ピーター・センゲ：2011）」を学ぶ。そして、鳥瞰的に組織における医療者教育を捉えることができるよう、「教育と学習者の生態学」、「学習する組織論」、「システム思考学」を学ぶ。また不確実な状況の中でも確実に変革を遂げることを目指す適応型リーダーシップも学習コンテンツとする。

\*参考までに、本養成講座と類似性の高いフェローシップとの学習項目の違いを以下に示す。本講座はカリキュラムをデザインしたり、忙しい教職員や指導者とともに改革を推進したりできる能力に焦点を当てている。今回の新規申請においては、これまでの教育基礎力アップを目指すスターターキットやフェローシップコースでは扱われていなかった領域である教育プログラムのデザインからマネジメント／リーダーシップ／フォロワーシップの学習領域を網羅できるよう、「バード」を新設する。本養成講座の新設は「MEDC 学びの宙」のフェローシップの拡充

に貢献するものである。

MEDCフェローシップメドギフトと本講座の学習内容の対比		
これまでのフェローシップコースに足りなかったマネジメント/リーダーシップの学習領域をさらに網羅するために、もう一つのフェローシップコース“バード”を新設したい。		
医療者教育学 基本領域	フェローシップ “メドギフト” 平成27年～ 拠点事業	鳥瞰的教育デザイナー養成講座 “バード” 令和7年～ 拠点新規申請事業①
教え方・学び方 Teaching and Learning	◎	—
学習者評価 Assessment	◎	—
カリキュラム開発 Curriculum Development	—	◎
マネジメント/リーダーシップ Management & Leadership	—	◎

### ●講座概要

過去の実績を踏まえ、これからの FD/SD に必要となる 3 つのフェーズから構成する。すなわち①事前動画学習（モバイル学習）、対面型体験学習、現場実践後の拡張型学習である。

#### ①モバイル学習（@オンライン）：

事前の動画学習を通じて、対面研修前に必要な基礎知識を身に着けておくことにより、次に行う対面型体験学習での学びを効果的にする。忙しい中でも柔軟かつ気楽に学習できる一か月間の e-learning を各自行うこととし、e-learning の動画は 7 本程度を計画している。すべて 5～10 分以内の小さな“マイクロ”動画とし、スマートフォンのような“モバイルデバイス”でも視聴できる文字サイズやイラストを用いる。

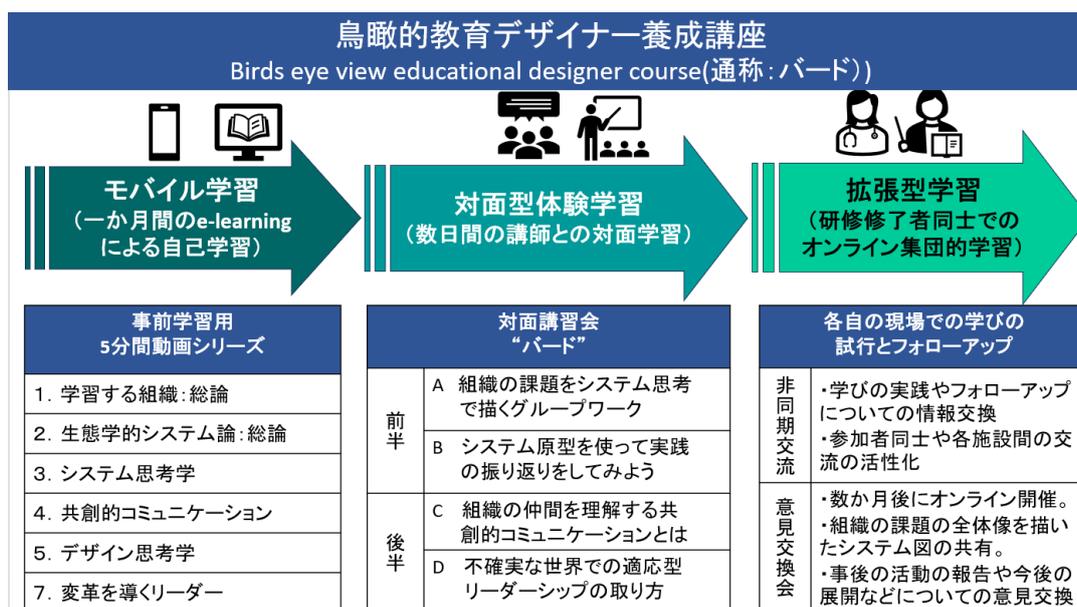
#### ②対面型体験学習（@岐阜大学）：

16～20 時間の対面研修会を岐阜大学又は岐阜県内の施設等にて行う予定である。研修ではあるが、対面ならではの深い議論と学びの他、鳥瞰的教育デザインに必要な“システム思考”のループ図設計体験、研修とはいえ一体感が生まれる楽しい祝祭性に富む交流を学習にブレンドする。

#### ③拡張型学習（@各所属先）：

これまでの実績から、参加者より研修後も参加者間でのつながりを持ちたいとの要望があった。各参加者の所属先において、本講座で学んだことを実践する等の拡張型学習を行い、経験を通じた深い垂直的理解と様々な場面への水平的応用を経験してもらう。この拡張型学習を数ヶ月行ったのちに、オンラインでのミーティングにおいて、報告や意見交換を含むフォローアップ会を開催する。

## 教育デザイナー養成講座（全体像）



### （取組の必要性）

#### ●参加者からのニーズ

本養成講座と類似性の高いフェローシッププログラム“メドギフト”（平成27年度設置）は、年間約50～60名程度の応募があり、その中で20名前後を選抜している実績から、数時間のワークショップ等ではない形で一定の体系だった学びへの強いニーズがある。

#### ●過密化した卒前医療者教育

近年は医学教育学の専門性の高まりとともに、卒前教育においては実に多くの教育的プログラムや評価が導入されている。医療者教育の専門性が高まり効果があるとされる様々な教育がカリキュラムに取り入れられること自体は望ましいことではあるが、例えば、高大接続、入試改革、多様性の導入、合理的配慮、低学年からの体験型実習、地域医療への曝露、アクティブラーニング、OSCEなどの公的化、それに伴う評価者養成と相互大学派遣の荷重、実技試験の増加、シミュレーション教育とシミュレーションセンターの増設、研究者育成プログラム、参加型臨床実習、卒業試験の統合化、マッチング活動と臨床実習の両立の対応、学習マネジメントシステムの導入とオンライン学習の推進、システムメンテナンス、等々が注目されており、様々な教育実践が無秩序に導入されつつあるため、早急に持続可能で組織の実情に見合うように教育業務を再整備することが求められている。

#### ●働き方改革時代における教育のスリム化の必要性

現在の教育の過密ぶりからは、働き方改革の早急な遂行が求められているが、働き方改革が期待される我が国の大学病院や医学部においては、Top10%ジャーナル採択を目指す研究活動も一層期待される情勢となっている。時間内の退勤を求められつつも、より質の高い研究教育活動が求められており、教職員も大学の教育ユニットのスタッフも、どのように調和を採るべきか暗中模索の状況である。今こそ教育界においても、教育全体を俯瞰し、調整し、教育を、現在の日本の国力と教職員の働き方に最適化させることができる専門家が必要である。

#### ●教育の質保証と持続可能性とのバランスをとる必要性

またモデル・コア・カリキュラムによる新規学習目標の策定によるカリキュラム改編も求め

られている。さらに医学部教育の質保証のために分野別国際認証を受審する必要があり、医療者教育部門の教員や医療系大学の事務職員は、優れた医学教育を提供していることを証明しようと躍起になっている。このような改革は教育の質保証を目指すものであり、実現可能で持続可能な方向性に医療系大学が向かえるよう教育全体を専門的に理解しつつ、教育の再編成を推進できる教育のリーダー／アドバイザー／フォロワーが必要不可欠である。

#### ●鳥瞰できるリーダーによる改革推進

医療者教育学のFD/SDは、過去10年間で専門性が高まってきた。本学では令和2年度に日本初の医療者教育学修士課程も設置され、また日本医学教育学会においても医学教育専門家認定制度が軌道に乗り、多くの受講者が医学教育の基本的なセオリーを学ぶことができるようになってきたことから、世界のスタンダードに着実に近づいているといえる。しかしながら、それらの学習項目の多くは、教え方、評価の原則、科目カリキュラム開発といったミクロな視点からの教育学にとどまっている。一方、我が国ではリーダーシップ論やリーダーの在り方を議論するFDのコースが数少なく、さらにリーダーやアドバイザーが全体を鳥瞰的に分析し、システム思考を繰り返しながら、複数の教育要素やプログラムの整合性を取る能力を開発するというFD/SDにいたっては、医療者教育において存在しておらず、早期の実施が必要である。

(期待される効果)

#### ●鳥瞰的視座から分析できる専門家の育成

- ・マクロな視点からの教育設計能力をもつ専門家の育成
- ・リーダーないし、リーダーと協力できるフォロワーやアドバイザーの育成
- ・働き方改革時代にふさわしい教育デザイナーの育成輩出。
- ・年1回開催、20名/年、5年間で100名程度の修了者が輩出される計画である。本養成講座との類似性が高いフェロシップコースの“メドギフト”の実績から、全国からの参加が見込まれ、**5年間の活動で各都道府県に2~3名程度の修了者が輩出**されることが期待される。

#### ●研修修了生のネットワークを通じた鳥瞰力という専門性の全国波及

- ・複数の医療職における認定修了者が生まれることが期待でき、それらの人材がそれぞれの職種のエデュケーションなどで、さらにその学習内容を普及させていくことが期待される。
- ・輩出した修了生は、各所属機関におけるカリキュラムやプログラムを最適化してゆく等、各所属施設での活動で力を発揮しつつ、修了生のネットワークを通じて、横のつながりを見出し、**各地へその専門性を波及**させることが期待できる。
- ・修了生による専門性をもった協力者のコミュニティネットワークへの参加者が5年間で80名程度となることを目指す。**各都道府県に2~3名の認定者が拡散**されることが期待される。
- ・参加する**職種数が5職種程度(医師、歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士など)でバランスよく育成**されることが期待される。

#### ●マネジメント／リーダーシップのコンテンツ開発

- ・新しいマネジメント／リーダーシップ像を形成し、コンテンツ化することは、他のFD/SDにも影響を与えられる可能性があり、医療者教育学のFD/SDのスタンダードコンテンツになる可能性を秘めている。このようなことから、**今後のFD/SDの新しい在り方を提案**することができる。
- ・新しいコンテンツは、論文を通じて発信する。
- ・参加者はニーズに合ったコンテンツに対する高い満足度を得ることができる。

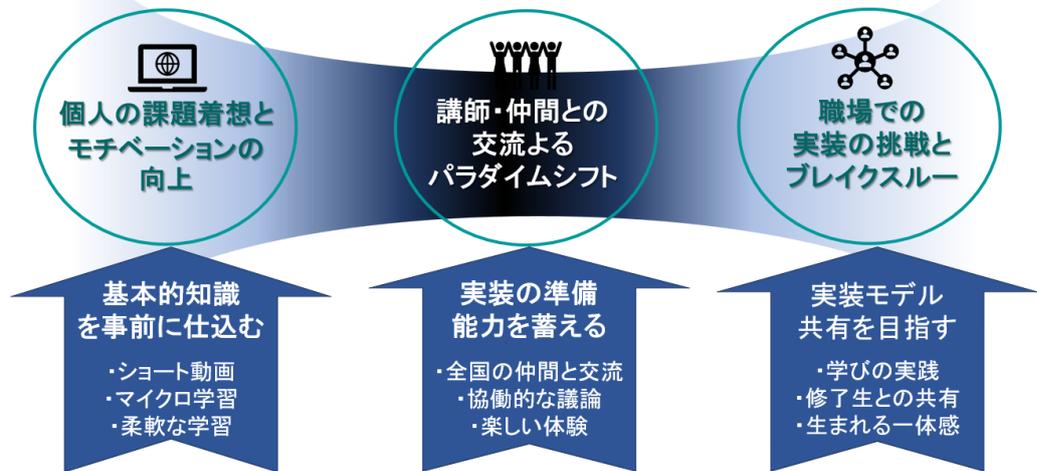
#### ●医療者教育学を学ぶハイブリッド講習会のベストミックスの探究

- ・働き方改革の時代にふさわしい、持続可能なFD/SDモデルを提示することがポストコロナ時代においては必要である。MEDCはここまでの拠点活動を通じて、対面での研修効果を最大限に引き出す事前学習・オンライン交流と対面集中講習会をブレンドさせた未来型のFD/SD研

修の開発のプロトタイプを見出しており、それをモデル化し、今後の新しいFD/SDの実施方法を提案することができる。

- ・FD/SDの新しいモデルについての学術的発表を計画する。

### ハイブリッド講習会の新たなモデル(素案)



●教職協働の基盤となる教育の捉え方の全国普及

- ・鳥瞰的思考法を教員職員で共有することで、教育の効率と効果を高めると同じ目標を目指して、教育改善に努めることが可能となる。

●全国の専門家を志す医療者教育関係者と医療者教育学修士課程の学生の交流

- ・岐阜大学院の修士課程の学生や修士号取得者と全国からの参加者が、FD/SDを通じて学習する機会ができるため、参加者は大学院生をロールモデルとし、参加者が修士課程への入学を希望することが期待できる。
- ・これにより、(3) 1. で述べたとおり、医療者教育学修士課程は全国で唯一本学に設置された修士課程であり、多様な職種の医療人の志願が全国からあることから、高度な学びを得た人材が全国の多様な領域に輩出されることが期待される。
- ・大学院生は医療者教育に従事する者として、FDにおいてティーチングアシスタントを務めることで、経験を積むことができる。

オンライン・コミュニティ  
“学びの大地  
(仮称)”の設置

(具体的な取組)

●FD/SDの構造的改革

- ①これまで年3回開催していた「医学教育セミナーとワークショップ」を2回に再編し、いずれも充実した内容と領域として幅のあるラインナップのワークショップを取りそろえた対面開催とする。一方で、②オンライン開催としていた岐阜大学主催の会期ではワークショップを6つ程度開催していたため、それらを「メドチャンネル」(オンライン医学教育セミナーとワークショップ)として各月開催などに分散させることとする。そして、③それらの収録内容はオンデマンド化し、学習マネジメントシステムを設置したのちにアーカイブ化し、チャンネルとして蓄積する。また、④医療者教育を知るにあたり基本的な情報や様々な知見を多様な媒体で蓄積しコミュニティ内や外部と共有する場としてナレッジコミュニティをオンライン上に構築する。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
令和6年度までの 医年度学教育 セミナーと ワークショップ		オンライン 開催 (冬)				オンライン 開催 (春)					対面開催@ 他大学 (秋)	
令和7年度からの 医学教育セミナー とワークショップ + オンライン コミュニティ						対面開催 (春)					対面開催@ 他大学 (秋)	
	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 20px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>オンライン・コミュニティ "学びの大地"</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">MEDC アーカイブ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">オンライン セミナーとワークショップ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">ナレッジ コミュニティ</div> </div> </div>											
	<p>令和7年～ 拠点新規申請事業② オンラインコミュニティの設置</p>											
<p>(取組の必要性)</p> <p>●柔軟な学び方へのニーズ MEDCの「学びの宙」の中核をなし、延べ12,000人以上(令和6年5月現在)の参加者が受講したセミナーとワークショップであるが、働き方改革に合わせ、定刻に集まる必要のある対面参加や同期型のオンライン学習よりも、柔軟な学びを求める声があり、オンデマンドで研修会やミニレクチャーを聴講できるような体制を構築する必要がある。</p> <p>●タイムリーな非同期型の話題提供 最新の話題は絶えず登場してきているが、年に3回だけオンラインないし対面で開催される「医学教育セミナーとワークショップ」では、学びの提供が硬直化してしまい、時に機を逸する恐れがあることから、医療者教育のさらなる普及のため、様々な人に最新の情報を共有できるアーカイブが必要である。</p> <p>●知見の蓄積 定期更新により様々な学習コンテンツを集約し、情報発信や情報共有を行うことができる場としてのナレッジコミュニティが求められている。</p>												
<p>(期待される効果)</p> <p>●柔軟な形式でアーカイブチャンネルにおけるワークショップとセミナーが開催されることで、<b>多様な職種の参加者が参加</b>できることが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数：100名程度/年間(「医学教育セミナーとワークショップ」オンライン開催1回分の参加者数より試算)</li> <li>・アーカイブコンテンツ数：年間6コンテンツ(「医学教育セミナーとワークショップ」オンライン開催1回分で開催されるワークショップ平均数より試算)</li> <li>・オンライン・ワークショップあるいはオンラインセミナー6回(「医学教育セミナーとワークショップ」オンライン開催1回分のワークショップ平均数より試算)</li> <li>・動画コンテンツを提示した年の視聴回数：50回(6コンテンツ50回視聴とすると、延べ300人が視聴したと換算でき、それは対面あるいはオンラインでの1回分の「医学教育セミナーとワークショップ」の1回の参加者数に匹敵あるいは上回る数値である。)</li> </ul>												

1. で b. 又は c. と回答した場合

取組概要	① 左記取組の具体的な取組、②取組の必要性、③期待される効果について記載
教育デザイナー養成講座設置	<p>MEDC は大学の教職員の組織的な研修 (FD、SD) を行っており、令和元年度からは両者を融合させた研修を実施している。今回の申請における取組では、教員と職員がともに学ぶ講習を実施する予定である。FD/SD 融合型であるため、取組内容を FD と SD ごとに分けることが困難であり、今回の申請においては、FD と SD 両方のカテゴリーに同じ内容を記載する。</p> <p>上記「1. で a. 又は c. と回答した場合」に記載した内容と同じ</p>
オンライン・コミュニティ“学びの大地(仮称)”の設置	<p>上記「1. で a. 又は c. と回答した場合」に記載した内容と同じ</p>

2. 申請施設の概要 (告示第二条第二号及び第三条第二号、第三号関係)

● 組織・スタッフ

センター長	西城卓也
専任教員 (5名)	<p>藤崎和彦(教授): 医療コミュニケーション、プロフェッショナルリズム、総合診療学            鈴木康之(特任教授): カリキュラム開発、PBL、小児科学、医学教育研究、人材育成            西城卓也(教授): 医療者教育学、総合診療学、臨床技能教育、シミュレーション            今福輪太郎(助教): 教育学、言語学、質的研究、国際交流            早川佳穂(助教): 医学教育学、医療コミュニケーション</p>
兼任教員 (4名)	<p>川上ちひろ(准教授): 医療コミュニケーション、学習者支援、多職種連携            高橋美裕希(准教授): 血液内科学、医療者教育学            堀田 亮(准教授): 学生相談、臨床心理学、心理療法、障害学生支援            鷹羽 律紀(助教): 消化器外科学、乳腺外科学</p>
非常勤講師 (17名)	<p>浅田 義和: Institutional Research、データサイエンス、e-learning            岡崎 史子: 医療者教育学            小野 香織: 経営学、国際ビジネス、グローバルリーダーシップ            後藤 忠雄: 地域医療、総合医療学            後藤 亮平: Community-Based Rehabilitation、多職種協働、地域医療教育            齊藤 裕之: 総合診療科、内科一般            清水 郁夫: 医療の質・安全学、医療者教育学、血液内科学、内科学一般            下井 俊典: 専門職連携教育、多職種間教育、医学教育            高橋 慶: 家庭医療            春田 淳志: 総合診療、医学教育、多職種連携            廣内 大輔: 高等教育学、大学史、大学運営            藤江 里衣子: 臨床心理学、学習者支援、認知心理学            船越 拓: 救急医学、血管内治療、医学教育、臨床推論、臨床疫学            松山 泰: 学習者評価額、地域医療教育、自己主導型学習            道信 良子: 医療人類学、グローバルヘルス、エスノグラフィ            三好 智子: 医療者教育学、内分泌学、総合内科学            望月 礼子: 臨床推論、エマージェンシー臨床推論</p>

客員教授 (1名)	菊川 誠 (九州大学) : 医学教育学
客員准教授 (2名)	八木街子 (自治医科大学) : 医療安全、学習支援、遠隔教育、周産期看護 長崎一哉 (筑波大学) : 医学教育、病棟医療、内科学、卒後医学教育
事務系職員 (6名)	若井仁美、福田ゆう、伊東沙弥、窪田恭子、アラ坦娜布其、高田晴美

● 運営体制

運営に関する事項は、岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会で審議され、運営上の責任を負う。委員及び審議事項は以下のとおり。

<委員>

センター長

センターの専任の教授及び准教授

医学部の各学科長

医学部附属病院長

医学部附属病院医療情報部長

大学院医学系研究科及び医学部看護学科の専任の教授のうちから選出された者 2人

医学系研究科・医学部事務長

その他委員会が必要と認める者

<審議事項>

センター長候補者に関すること。

組織・運営等に関すること。

大学教員の選考に関すること。

その他管理運営に関すること。

● 予算

➤ 令和2年度～5年度の主な予算を以下に示す

単位：円

	大学運営経費	特別経費 (運営交付金)	その他の学内予算	外部資金
令和2年度	8,285,740	8,694,000	研究経費 4,873,042 修士課程運営費 7,400,000 学部運営費 800,000	文部科学省科学研究費 4,912,797 厚生労働省科学研究費 400,000
令和3年度	8,086,700	7,652,000	研究経費 4,657,097 修士課程運営費 7,266,000 学部運営費 800,000	文部科学省科学研究費 9,196,903 厚生労働省科学研究費 400,000 その他補助金 21,500,000
令和4年度	7,779,000	7,136,500	研究経費 3,799,758 修士課程運営費 6,000,000 学部運営費 800,000	文部科学省科学研究費 5,561,223 厚生労働省科学研究費 400,000 その他補助金 25,000,000
令和5年度	6,167,000	6,251,000	研究経費 2,281,942 修士課程運営費 5,100,000	文部科学省科学研究費 2,576,858

※ 申請施設におけるこれまでの主な利用実績【別紙1】

※ 添付資料：岐阜大学組織運営規程【資料1】

岐阜大学医学部医学教育開発研究センター規程【資料2】

岐阜大学概要（医学部、大学院医学系研究科、医学部附属病院）【資料3】

医学教育開発研究センターパンフレット【資料4】

新しい医学教育の流れ（令和5年度分、3冊）【資料5】

経費に関する資料（令和5年度決算関係資料）【資料6】

人員（令和6年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	技術職員	事務職員	合計
2	0	0	2	0	4	0	1	5
( 2 )	( 5 )	( 17 )	( 1 )	( 0 )	( 25 )	( 0 )	( 5 )	( 30 )

上記のうち、申請施設における教育関係共同利用に関する業務に主として携わり、中心的な役割を果たす者の従事状況

所属	職名	氏名	エフォート (%)	従事期間	主な役割
医学教育開発研究センター	教授	西城 卓也	70	R6/4/1～ R12/3/31	センター長、運営統括、拠点事業統括、大学院、学部講義担当
医学教育開発研究センター	教授	藤崎 和彦	70	R6/4/1～ R7/3/31	拠点事業統括、事務研修
医学教育開発研究センター	特任教授	鈴木 康之	70	R6/4/1～ R7/3/31	拠点事業指導・助言、大学院講義担当
医学教育学分野	准教授	川上 ちひろ	70	R6/4/1～ R12/3/31	学部講義運営統括、医学教育セミナーとワークショップ統括
医学教育学分野（地域共創型飛騨高山医療者教育学講座）	准教授（兼任）	高橋 美裕希	20	R6/4/1～ R12/3/31	医学教育セミナーとワークショップ担当、学部・大学院講義運営
保健管理センター	准教授（兼任）	堀田 亮	15	R6/4/1～ R12/3/31	医学教育セミナーとワークショップ担当、大学院講義担当
医学教育開発研究センター	助教	今福 輪太郎	70	R6/4/1～ R12/3/31	副センター長、大学院講義統括、医療英語統括
医学教育開発研究センター	特任助教	早川 佳穂	100	R6/4/1～ R12/3/31	拠点事業主担当、大学院、学部講義担当
医学教育学分野（地域共創型飛騨高山医療者教育学講座）	助教（兼任）	鷹羽 律紀	10	R6/4/1～ R12/3/31	医学教育セミナーとワークショップ担当
医学教育開発研究センター	客員教授	菊川 誠	10	R6/4/1～ R8/3/31	医学教育セミナーとワークショップ担当、大学院講義担当
医学教育開発研究センター	客員准教授	八木 街子	10	R6/4/1～ R8/3/31	医学教育セミナーとワークショップ担当、大学院講義担当

医学教育開発研究センター	客員准教授	長崎 一哉	10	R6/4/1～ R8/3/31	医学教育セミナーとワークショップ担当、大学院講義担当
--------------	-------	-------	----	--------------------	----------------------------

今後、学内措置により、医学教育開発研究センターの専任教員（助教）を拡充予定である。今年度任期を迎える専任教授の補充や特任教授の雇用についても、学内で協議している。医学教育学分野に2024年4月に新設された地域共創型飛騨高山医療者教育講座の教員は、高山市の医療者教育学の推進を主な活動としているが、当センターの活動の企画、運営にも積極的に携わっている。

### 3. 教育関係共同利用の状況

#### (1) 運営委員会の状況

##### ●岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会

開かれた運営体制を確保し、幅広い意見を拠点の運営などに反映させるため、岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会を置いている。本協議会は学内委員6名および学外の学識経験者6名で構成され、センターの基本方針、研究計画、共同利用、その他センター長から諮問された事項を審議することを目的とし、原則年1回開催されている。自大学以外の委員の割合、職種や男女比率を鑑み、積極的に打診を行い、学外委員の増員に努めている。

##### ●岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会

組織、運営、教育職員の人事、センター長候補者、その他センターの管理運営に関する重要事項を審議するため本委員会を置き、必要に応じて年数回開催されている。

岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会細則	【資料7】
岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会細則	【資料8】
岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営協議会委員名簿	【資料9】
岐阜大学医学部医学教育開発研究センター運営委員会委員名簿	【資料10】

#### (2) 教育関係共同利用の公募方法（告示第二条第四号及び第三条第五号関係）

##### ●医学教育セミナーとワークショップ：

共催校の選定は、地域的バランス、共催校の教育組織体制、社会的ニーズなどを基準として希望校を募り決定している。個々のワークショップの企画・指導者の選定は主に当センターと共催校で決定しているが、他に公募によるワークショップ、各種専門学会（医学教育学会、歯科医学教育学会）等のニーズ、参加者からの要望も考慮して実施している。参加者（教職員、研修医、学生、模擬患者等）はウェブサイト、メーリングリスト、FacebookやXなどのSNSを活用して全国規模で募集通知しており、不利・不公平が生じないように配慮している。

##### ●共同教育・共同研究：

インターネット・テュートリアル教育については全国の医学・歯学系大学に参加を呼びかけ、希望する大学に参加を認めている。医療英語ワークショップは主として東海国立大学機構の学生を対象としているが、他大学の学生・教員にも開放している。共同研究についても、大学院を活用しながら全国の医学部・医療系教育機関・医療機関と連携して積極的に推進している。

#### (3) 教育関係共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況

（告示第二条第五号及び第三条第六号関係）

※ 共同利用に供する施設、設備及び資料等の状況【別紙2】

- MEDCの占有面積は【別紙2】のとおり合計421㎡で、このうち事務室79㎡の一部、医療者教育学専攻ミーティングルーム75㎡、チューデントルーム45㎡、スタジオ23㎡は共同利用に供することが可能である。
- スキルスラボ（合計167㎡）は岐阜大学医学部の教育スペースであるが、ワークショップや教材開発のために共

同利用に供することが可能である。その他、岐阜大学医学部の会議室、記念会館講堂、講義室、チュートリアル室をセミナー、ワークショップ、各種研修のために利用できる。

- 現在までの医学教育セミナーとワークショップ実施実績から、受講登録や管理にMEDC 受講システムを活用でき、医療者教育スターターキットで使用しているLMS システムのMoodle を新規講習にも活用することが可能である。
- Zoom を活用したオンライン開催のセミナーとワークショップやMicrosoft Teams を活用した社会人学生を対象としたオンライン講義を数多く実施しており、次期のオンラインコースに関する教育評価の方法、ツールの開発等に対応する技術を備えている。
- 今後のメドチャンネルの開発と運営のため、MEDC のスタジオにて動画学習教材を作成するための機材と作業を担当する人員の補充が必要である。また、新規講習の受付や受講者管理のため、MEDC 受講システムの改修とホームページの改修が必要になる。
- 教育用シミュレーターを用いたオンライン講習等を企画しており、整備の必要がある。

(4) 共同利用する大学や利用者に対する支援体制 (告示第二条第六号及び第三条第七号関係)

- 研修コンサルタントとしての経験、専門性を備えた専任担当者【別紙1-2】  
別紙1-2に列挙したように、当センターの専任スタッフは年3回開催している医学教育セミナーとワークショップの講師を務め、また他大学等の要請に応じて各種研修会を企画・指導する力を備えている。  
組織・スタッフ一覧表に示すように、教員毎に多様な専門性を備えており、多様な相談に応じることが可能である。(カリキュラム開発、PBL、医療コミュニケーション、臨床スキル、シミュレーション教育、e-learning、プロフェッショナルリズム、医療者教育研究、質的研究、学習者支援など)
- 教職員研修に関する情報収集・調査研究と相談体制  
医学教育セミナーとワークショップでは、参加者の満足度・フィードバックなどを毎回調査して、当センターが年3回発行する“新しい医学教育の流れ”に掲載するとともに、研修事業の分析結果を日本医学教育学会機関誌に報告している。また、視察・相談の受入として年間約15件の視察・見学とそれに伴う相談があり、これらに対して当センタースタッフが蓄積してきた実践的ノウハウに基づいて、多様な相談に応じる事が可能である。
- 他大学からの要請に応じた講師派遣として、医学教育学会、歯科医学教育学会、薬学教育学会をはじめとした多職種にわたる医療系職種ごとの教育学会への支援、貢献、関係学術誌への寄稿を行い、令和2年度からの3年間で205編の学術論文等を投稿した。また、自大学や他大学の職員からの相談への対応や、医療系大学のFDやSD講師として招聘され、講演等を令和2年度からの3年間で382件実施してきた。
- 医学教育に携わる教員のネットワーク(医学教育ユニットの会)と事務職員のネットワーク(ビタミンE-mail)を活用し、FDやSDに関する調査研究や情報収集等が可能である。医学教育ユニットの会では情報交換と本学の修士課程や博士課程の修了生が全国の医療者教育分野で活躍しており、所属地域でのFD・SDの取組の積極的な普及が可能である。
- 医学教育ユニットの会及び事務研修のメーリングリストで研修内容を全国に広報し、全国の本学の修士課程・博士課程の修了者のネットワークを活用して、全国でSD・FDの普及活動を継続する。
- 以下の受賞歴があり、各大学の医療者教育に関する諸課題について、支援が可能である。

学術賞等の受賞歴(令和2年度～令和5年度)

令和4年度
西城卓也：一般財団法人日本医学教育学会 日野原賞第15号(2022.08)
今福輪太郎：公益財団法人 医学教育振興財団 懸田賞 (2022.08)
令和5年度
早川佳穂, 川上ちひろ, 恒川幸司, 今福輪太郎, 藤崎和彦, 西城卓也：第10回日本シミュレーション医療教育学会 第10回記念大会賞, 2023.3.
国立大学法人東海国立大学機構：総務省東海総合通信局 東海情報通信懇談会会長表彰, 2023.6.
恒川幸司：Competitive Position Paper Award The 14th IIAI International Congress on Advanced Applied Informatics, 2023.7.

(5)教育関係共同利用に関する情報提供・情報発信(告示第二条第七号及び第三条第八号関係)

- ホームページ:ポータルサイトとしての機能強化を図り、以下のような情報提供を行う。
- ・医学教育セミナーとワークショップ・事務研修情報:開催要項、事前登録受付サイト
- ・客員教授:歴代客員教授情報、セミナー教材(ダウンロード)
- ・医学教育ユニットの会:全国の医学部に設置された教育関係組織の情報、メーリングリスト
- ・スキルスラボ、シミュレーション学習教材:シミュレーターのリスト
- ・教育研究(大学院):紹介動画、募集要項、研究内容、修士論文テーマ一覧、学生の声(WEBパンフレット)
- 新しい医学教育の流れ(医学教育セミナーとワークショップの記録集):年3回オンラインジャーナルを発行し、全国の医学部・歯学部、医学教育組織等に情報提供を行う。
- センター年報:センターの取組実績について毎年1回オンライン発行し、全国の医学部・歯学部、医学教育組織等に情報提供を行う。
- 出版事業:卒前教育で医学生向けに活用される教材として、問題基盤型学習、医療コミュニケーション、医療英語などに関して教材を出版している。主な出版物は以下のとおりである。
- ・模擬診察シナリオ集第5版:病気になって初めて知ったこと. 三恵社、pp 283, 2004
- ・テュートリアルシステムコアタイム(DVD book). 三恵社、pp 34, 2005
- ・スケルトン病院 ~患者と医師の出会いから学ぶ~ 模擬患者参加型医療面接実習の実際(DVD book). 三恵社、pp 56, 2005
- ・医療コミュニケーション-実証研究への多面的アプローチ. 篠原出版新社、pp 161, 2009
- ・英語で学ぶ医療面接の基礎 -コミュニケーションと異文化理解- (DVD book)三恵社、pp 42, 2009
- ・Gibbs 教授の英国流診察スキル -医療面接と系統的身体診察-(DVD book) 三恵社、pp 50, 2009
- ・医学教育の理論と実践. 篠原出版新社、pp 498, 2010
- ・日本の医学教育の挑戦. 篠原出版新社、pp 241, 2012
- ・模擬診察シナリオ集 第6版《医療の現場が透けて見えるスケルトン病院》編 藤崎和彦 川上ちひろ 加藤智美 高橋優三 pp 228, 2015
- メーリングリスト:①医学教育セミナーとワークショップ参加者、②教務事務職員、③医学教育ユニット教員、等を対象とした各種メーリングリストを構築し、医学教育に関する最新情報、各種研修会や共同プロジェクトに関する情報提供、参加者間の情報交換・意見交換を行う。
- ウェブ会議システム:大学院生の研究指導、共同事業打合せ、ワークショップ共催校との打合せ、各種学会活動に関する意見交換などの用途に用いる。センターと多地点を結び、音声、画像、資料提示、録音、録画などが可能である。  
Facebook、X:医学教育セミナーとワークショップ、医療英語と海外臨床実習に関する情報提供と共有を行う。

●認定期間中の取組の成果指標及び客観的な成果分析の方法

以下①～④を成果指標とし(具体的な数値目標は(6)に記載のとおり)、達成度を分析する。

- ① 各企画の開催回数
- ② 各企画の参加者数
- ③ ②の参加者の所属機関、所在地方、専門職種
- ④ 認定者数、その所属機関、所在地方、専門職種

(6) 単年度又は複数年度の教育関係共同利用の計画、共同利用への利用見込み大学、利用見込み者数等  
(告示第二条第八号及び第三条第九号関係)

計画内容	共同利用への利用見込み大学数	利用見込み者数
医学教育セミナーとワークショップ 年間2回 (他大学との共催1回)	(年間) 国立大学 約50校 私立大学 約60校 公立大学 約20校 (令和5年度第85・86回医学教育 セミナーとワークショップの利用 実績に基づく。)	利用者数 年間 約300人 (延べ約350人)
教育デザイナー養成講座(新設)	多職種に渡る交流のため、医師、歯 科医師、薬剤師、看護師、理学/作 業療法士、事務職員等から選抜 国立大学、私立大学、公立大学、そ の他民間、独立行政法人等 から毎年15~20施設	利用者数 20名(募集定員)
オンライン・コミュニティ“学びの 大地(新設)” オンライン医学教育セミナーとワ ークショップ MEDCアーカイブ	(年間) 国立大学約20校 私立大学約40校 公立大学約3校 (令和5年度第87回医学教育セミ ナーとワークショップ(オンライ ン)の利用実績に基づく。)	利用者数 年間 約100名 (延べ約150人)
メドギフト	医師、歯科医師、薬剤師、看護師、 理学/作業療法士等から職種のバラ ンスを考慮して選抜 国立大学、私立大学、公立大学、そ の他民間、独立行政法人等 から毎年18施設	利用者数 18名(募集定員)
医療者教育スターターキット	(年間) 国立大学約2校 私立大学約3校 (令和5年度利用実績に基づく。)	利用者数 年間 延べ約150名 個人学習 年間 35名 大学FD/SD 年間 100名 事務研修 年間 35名
教務事務職員研修 (医学教育セミナーとワークショ ップと共催)	(年間) 国立大学 約17校 私立大学 約10校 公立大学 約1校 (令和5年度第24回教務事務研修 の利用実績に基づく。)	利用者数 年間 約40名 (内訳) 国立大学 約24名 私立大学 約15名 公立大学 約1名
相談、視察の受け入れ、来訪者	(年間) 国立大学 約2件 私立大学 約1件 その他、民間、独立行政法 人等 約4件 (令和5年度利用実績に基づく。)	利用者数 年間 15名
客員教授の招聘	海外の大学1大学	認定期間中2名

4. その他（告示第二条第一号から第八号及び第三条第九号関係）

令和2年の教育関係利用拠点に認定された際の「特記事項」

- (1) 共同利用の運営委員会について、自大学以外の委員の割合を高めるように努めること。
- (2) 取り組みの成果指標を明確に設定し、客観的な成果分析を確実に実施すること。

「特記事項」に対する本申請時までの取組内容

- (1) 認定時、運営協議会の構成比は自大学10名、自大学以外5名であったが、令和3年度より自大学6名、自大学以外6名（女性委員を含む）とし、自大学以外の委員の割合と女性委員の割合を高めた。令和5年度も同様に自大学以外の委員の割合を維持した。今後も多職種や男女比率を鑑み、積極的に打診を行い、学外委員の増員に努めている。
- (2) 参加者の動向や満足度や意識の変化、ニーズの把握のため、オンラインアンケートを継続し、アンケートに基づく成果分析により、成果とニーズを確認し改善に努めている。特に、各機関への伝達講習のニーズを把握し、それを実現するためのマネジメント支援を行い、他機関でのFD活動の拡大に繋がっている。  
FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会（第85回医学教育セミナーとワークショップ）の参加総数は267名であった。教務事務職員研修のアンケートより、教員と職員が同じワークショップに参加することで、教員と意見交流ができ、事務職員が業務の視野を広げる上で有用であったと好評を博した。  
医療者教育スターターキット利用登録者840名ほどを当初の目標に活動していたが、受講登録者は1,000名を超え、すべての学習を終えた455名に修了証を発行した（令和6年3月末現在）。令和5年度は7施設で活用され、各施設の実施期間中に363名が参加登録し、187名がすべての項目を修了した。FDやSDの準備の負担が少なく、研修時間を確保しやすいことから、2施設で医療者教育スターターキットを活用した2年目のFDを実施した。

<p>事務担当責任者 ※貴学の窓口として、確実に連絡がとれる方を記載してください。</p>	フリガナ	ワカイ ヒトミ	所属部署	医学部教育企画係
	氏名	若井 仁美	役職名	係長
	所在地	〒501-1194 岐阜県岐阜市柳戸1番1		
	T E L	058-230-6470	F A X	058-230-6468
E - m a i l	medc@t.gifu-u.ac.jp			